

各位

会社名 川崎近海汽船株式会社 (コード番号 9179 東証第2部) 代表者名 代表取締役社長 久下 豊 問合せ先 経営企画部長 野底 康弘 (TEL:050-3821-1447)

2021 年度 中期経営計画について

当社グループは、本日発表いたしました 2022 年1月末日での宮古(八戸)/室蘭航路休止、近海部門での現状の市況及び現在の新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、2020 年10月30日に策定致しました 2020 年度中期経営計画(2021年3月期~2023年3月期)の更新を行い、改めて2021年度中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)を作成いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。尚、数値は全て連結ベースとなります。

1. 部門別の状況

① 近海部門

今年度上半期からの市況回復に伴い、前回発表予想を上回る運賃や貸船料の水準となっており、計画年度の最終年度に向けて徐々に市況が軟化するものの、ここ暫くは概ね現行市況が継続されるものと予想しております。こうした中、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、市況にあった船隊整備を継続し、商権の維持とコストの削減に努め収支の安定を目指してまいります。

② 内航部門

フェリー輸送では、新型コロナウイルスの感染防止への適切な対応を継続しつつ、2022 年 1 月末日での宮古(八戸)/室蘭航路の休止に伴い、八戸/苫小牧航路に営業力を集中させ、効率的な航路運営に取り組んでまいります。なお、新型コロナウイルスの感染症の影響は 2022 年度までは一定程度の影響が残るものの、2023 年度では新型コロナウイルスの感染症が収束する前提としております。

定期船輸送では、北海道航路、九州航路ともに、紙製品などの大宗貨物が減少するなか、新規貨物の獲得に取り組むとともにコストの更なる削減に取り組んでまいります。

不定期船輸送では、石灰石および石炭の各専用船の安全運航に努め、商権の維持に努めるとともに新規案件の獲得にも取り組んでまいります。

③ OSV 部門

エネルギー資源の乏しい我が国にとって海洋資源開発への期待はますます高まる傾向にありますが、OSV 部門では、これまでの SEP 船(*)支援及び資源探査などに取り組むとともに、2023年度から本格化する洋上風力事業の支援についても積極的に参画いたします。

(*) SEP 船 (Self Elevating Platform: 自己昇降式作業台船) とはプラットフォーム(台船) と昇降用脚をもち、プラットフォームを海面上に上昇させてクレーン、杭打ちなどの作業を行う台船の事です。

2. 2021 年度中期経営計画の数値(今回発表)

				単位:百万円
	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績見込み)	23年3月期	24年3月期
売上高	37, 059	42, 500	44, 200	41, 600
近海部門	9, 494	12, 600	14, 600	12, 800
内航部門(その他含む)	26, 140	28, 500	27, 900	27, 000
OSV部門	1, 421	1, 400	1, 700	1, 800
<u>営業利益</u>	404	2, 350	3, 550	3, 650
経常利益	187	2, 300	3, 500	3, 600
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 112	1, 630	2, 800	2, 500
= 1991/1°C 1 1 IIII				
為替レート	¥106.03	¥110.30	¥110. 00	¥110.00
燃料油価格	¥48, 725	¥70, 958	¥70, 000	¥70, 000
1株当たり配当金	¥100.00	¥150.00	-	_
1株当たり利益	¥-38.47	¥555. 28	¥953. 85	¥851. 65
予想配当性向	-	27%	-	_
	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績見込み)	23年3月期	24年3月期
営業利益	404	2, 350	3, 550	3, 650
近海部門	▲ 291	1, 300		900
内航部門 (その他含む)	1, 142	1, 500	2, 050	2, 700
0SV部門	▲ 448	▲ 450	▲ 50	50

なお、修正にあたり前提条件を次のとおりに見直しております。

「第3四半期以降」為替レート:1ドル=110円(前回公表時110円)

燃料油価格: 75,000 円/KL (前回公表時 75,000 円/KL)

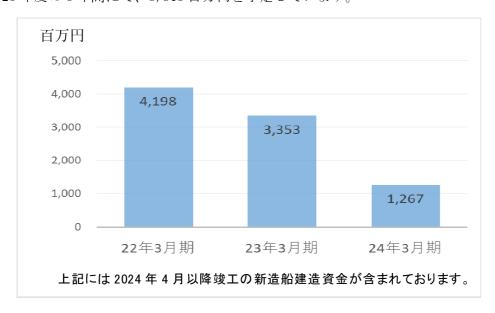
(注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、 実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

単位:百万円

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
売上高	35,600	37,400	38,800
近海部門	8,400	9,200	10,100
内航部門(その他含む)	25,800	26,400	26,800
OSY ARP	1,400	1,800	1,900
営業利益	▲ 200	100	600
経常利益	▲ 550	0	450
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	0	300
為替レート	¥106.16	¥105.00	¥105.00
燃料油価格	¥49,625	¥54,000	¥56,700
4 14 17 2 1 1 2 2 17 4	V4.00.00		
1株当たり配当金	¥100.00		
1株当たり利益	¥0.00	¥0.00	¥102.20
予想配当性向	0%	_	_
	21年3月期	22年3月期	23年3月期
255444-7-11-3-6-			
営業利益	▲ 200	100	600
近海部門	▲ 300	▲ 600	▲ 200
内航部門 (その他含む)	600	550	600
OSV部門	▲ 500	150	200

3. 投資計画

近海部門、内航部門および OSV 部門における新造船建造などに対する投資規模は、2021 年度から 2023 年度の 3 年間にて、8,818 百万円を予定しています。



期間中における今後の新造予定船

近海部門: 一般貨物船 13,000重量トン型 3隻(社船1隻+用船2隻)